2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　新田ゼラチン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4977　　ＵＲＬ　http://www.nitta-gelatin.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）竹宮　秀典
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　（氏名）安藤　啓　　ＴＥＬ　072-949-5381

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,512	5.5	2,388	2.8	2,546	6.6	235	△89.4
2026年３月期中間期	18,499	△6.3	2,324	9.2	2,388	21.2	2,214	170.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,053百万円（△55.8%）　2026年３月期中間期　2,384百万円（179.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.91	―
2026年３月期中間期	121.88	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	44,457	30,281	55.3
2026年３月期	42,870	29,630	56.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　24,567百万円　2026年３月期　24,249百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.00	―	18.00	30.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.8	4,700	0.8	4,800	0.3	1,400	△57.4	76.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）　　、除外　1社　（社名）ニッタゼラチンホールディングInc.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,373,974株	2026年３月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	145,288株	2026年３月期	160,888株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,217,544株	2026年３月期中間期	18,173,472株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、物価上昇の影響が継続しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界では、米国の通商政策動向や、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化による資源・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融資本市場の変動など、当社グループを取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2025年11月に策定した長期経営構想の実現に向けた取り組みを進めております。革新と事業拡大によって従来にない飛躍的な成長を遂げるべく、「Lead in Asia. Challenge the World.」をビジョン（私たちのありたい姿）に掲げ、ゼラチン・コラーゲン業界における売上高アジアNo.1を目指し、成長スピードのさらなる加速と企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間の売上高は、19,512百万円（前年同期比5.5％増加）となりました。利益面では、営業利益は2,388百万円（前年同期比2.8％増加）、経常利益は2,546百万円（前年同期比6.6％増加）となりました。一方、新基幹システムの開発中止に伴う減損損失1,500百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円（前年同期比89.4％減少）となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、製品区分別の販売概況は以下のとおりです。また、当中間連結会計期間より、従来コラーゲンペプチドに含めていた売上高の一部（化粧品原料）を、バイオメディカルに計上しております。そのため、以下の前年同期比については、前年同期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(ゼラチン)

日本では、グミキャンディー用や製菓・調理用などの販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は増加しました。

北米では、カプセル用の販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は増加しました。

インドでは、カプセル用の需要が引き続き堅調に推移したものの、販売価格の下落により売上高は減少しました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は13,939百万円（前年同期比3.4％増加）となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、当社製品を使用した顧客の商品販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

北米では、プロテイン需要が引き続き活発に推移し、売上高は増加しました。

また、インドやアジア市場でも、需要が引き続き堅調に推移しました。

その結果、コラーゲンペプチド全体の売上高は3,735百万円（前年同期比13.8％増加）となりました。

(食品材料)

収益性向上を目的とした製品構成見直しなどにより、食品材料全体の売上高は1,592百万円（前年同期比4.4％増加）となりました。

(バイオメディカル)

海外向けの販売が引き続き伸長したことから、バイオメディカル全体の売上高は243百万円（前年同期比15.4％増加）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,587百万円増加の44,457百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれるERP関連等の長期前払費用が1,414百万円減少した一方で、現金及び預金が1,097百万円、投資有価証券が848百万円及び流動資産のその他が596百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比935百万円増加の14,175百万円となりました。主な要因は、長期借入金（１年内返済予定を含む）が408百万円及び未払法人税等が224百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比651百万円増加の30,281百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が548百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は55.3％（前連結会計年度末56.6％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,372百万円増加の5,060百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,215百万円（前年同期は2,970百万円の獲得）となりました。主な要因は、減損損失1,500百万円、税金等調整前中間純利益1,124百万円及び法人税等の支払額473百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は773百万円（前年同期は3,130百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入2,788百万円、定期預金の預入による支出2,591百万円及び有形固定資産の取得による支出837百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は43百万円（前年同期は713百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,091百万円、配当金の支払額327百万円及びリース債務の返済による支出111百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想は、本日公表の「特別損失の計上、2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用動向等も踏まえ、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378	7,476
受取手形及び売掛金	6,844	6,771
電子記録債権	164	162
商品及び製品	6,971	6,980
仕掛品	1,244	1,252
原材料及び貯蔵品	3,336	3,288
有価証券	114	114
その他	535	1,131
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,584	27,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,321	4,268
機械装置及び運搬具（純額）	2,754	2,652
その他（純額）	2,812	3,122
有形固定資産合計	9,889	10,042
無形固定資産		
のれん	28	－
その他	257	278
無形固定資産合計	286	278
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	4,077
その他	4,036	3,038
貸倒引当金	△155	△153
投資その他の資産合計	7,109	6,962
固定資産合計	17,285	17,284
資産合計	42,870	44,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052	3,056
１年内返済予定の長期借入金	2,073	2,212
未払法人税等	47	271
賞与引当金	317	248
その他	2,431	2,580
流動負債合計	7,922	8,369
固定負債		
長期借入金	3,380	3,649
退職給付に係る負債	1,104	1,113
その他	832	1,042
固定負債合計	5,317	5,805
負債合計	13,239	14,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,980	2,990
利益剰余金	14,951	14,858
自己株式	△107	△97
株主資本合計	20,969	20,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,817
繰延ヘッジ損益	△22	△7
為替換算調整勘定	1,407	1,229
退職給付に係る調整累計額	625	631
その他の包括利益累計額合計	3,280	3,670
非支配株主持分	5,381	5,713
純資産合計	29,630	30,281
負債純資産合計	42,870	44,457

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,499	19,512
売上原価	13,198	13,872
売上総利益	5,301	5,640
販売費及び一般管理費	2,976	3,251
営業利益	2,324	2,388
営業外収益		
受取利息	80	109
受取配当金	35	38
受取賃貸料	31	29
その他	29	70
営業外収益合計	177	247
営業外費用		
支払利息	35	33
為替差損	31	4
持分法による投資損失	39	32
その他	6	18
営業外費用合計	113	89
経常利益	2,388	2,546
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	－	74
特別利益合計	1	83
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	－	1,500
特別損失合計	9	1,505
税金等調整前中間純利益	2,380	1,124
法人税等	△217	306
中間純利益	2,597	817
非支配株主に帰属する中間純利益	382	582
親会社株主に帰属する中間純利益	2,214	235

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,597	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	548
繰延ヘッジ損益	21	17
為替換算調整勘定	△299	△420
退職給付に係る調整額	36	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	88
その他の包括利益合計	△213	236
中間包括利益	2,384	1,053
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,187	625
非支配株主に係る中間包括利益	197	428

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,380	1,124
減価償却費	628	678
長期前払費用償却額	－	5
のれん償却額	31	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△66
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△74
受取利息及び受取配当金	△115	△148
支払利息	35	33
為替差損益（△は益）	△3	△4
持分法による投資損益（△は益）	39	32
有形固定資産売却損益（△は益）	7	△9
固定資産除却損	0	4
減損損失	－	1,500
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△74
売上債権の増減額（△は増加）	198	△38
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1	△68
仕入債務の増減額（△は減少）	△124	80
未払消費税等の増減額（△は減少）	87	△36
その他	119	△386
小計	3,258	2,582
利息及び配当金の受取額	92	140
利息の支払額	△36	△33
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△344	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,303	△2,591
定期預金の払戻による収入	468	2,788
有形固定資産の取得による支出	△831	△837
有形固定資産の売却による収入	3	77
無形固定資産の取得による支出	△6	△47
長期前払費用の取得による支出	△453	△240
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	－	84
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△558	－
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,221	△1,091
セール・アンド・リースバック取引による収入	56	69
リース債務の返済による支出	△109	△111
配当金の支払額	△290	△327
非支配株主への配当金の支払額	△89	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△943	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,636	3,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,692	5,060

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年８月７日を期日とする自己株式の処分（15,600株）を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が10百万円増加し、自己株式が10百万円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。